平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　東邦化学工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4409　URL　http://www.toho-chem.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中崎　龍雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長　(氏名) 井上　豊　TEL 03-5550-3735

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,182	△1.8	1,241	5.7	1,126	46.5	707	337.8
24年3月期	35,833	3.0	1,174	△27.6	768	△42.5	161	△74.6

(注)包括利益　25年3月期　1,111百万円　(623.4%)　24年3月期　153百万円　(△68.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	33.15	―	8.2	2.6	3.5
24年3月期	7.57	―	2.0	1.9	3.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	44,183	9,138	20.5	425.45
24年3月期	42,962	8,155	18.9	379.72

(参考) 自己資本　25年3月期　9,076百万円　24年3月期　8,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,548	△3,288	113	4,649
24年3月期	1,722	△2,223	1,378	5,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	6.00	6.00	128	79.3	1.6
25年3月期	―	0.00	―	6.00	6.00	128	18.1	1.5
26年3月期(予想)	―	0.00	―	6.00	6.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	2.0	490	0.9	580	86.8	320	84.0	15.00
通期	37,000	5.2	1,100	△11.4	1,020	△9.5	570	△19.4	26.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	21,350,000 株	24年3月期	21,350,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	15,297 株	24年3月期	14,947 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	21,334,918 株	24年3月期	21,335,552 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,403	0.5	890	19.7	712	44.4	480	890.0
24年3月期	34,230	2.0	744	△35.6	493	△46.6	48	△86.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	22.54	―
24年3月期	2.28	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	41,671	7,713	18.5	361.56
24年3月期	40,669	7,232	17.8	339.01

(参考) 自己資本 25年3月期 7,713百万円 24年3月期 7,232百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	1.5	400	36.4	430	110.6	280	107.5	13.12
通期	36,000	4.6	990	11.1	900	26.3	600	24.8	28.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（表示方法の変更） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（税効果会計関係） …… 25
（有価証券関係） …… 26
（退職給付関係） …… 27
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 32
（３）株主資本等変動計算書 …… 33
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 35
（継続企業の前提に関する注記） …… 35
（重要な会計方針） …… 35
（表示方法の変更） …… 36
（貸借対照表関係） …… 37
（損益計算書関係） …… 39
（株主資本等変動計算書関係） …… 40
６．その他 …… 41
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 41
（２）役員の異動 …… 42

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、前半は、復興特需やエコカー補助金に支えられ内需主導の緩やかな回復がみられましたが、海外経済の減速と夏場にかけての円高の進行や政策効果の一巡に伴い、景気の停滞感が強まりました。しかし、12月の政権交代を契機として、いわゆるアベノミクス効果への期待から円安・株高が急速に進行、また、米国、中国経済の回復期待もあって、景況感は改善しつつあるように思われます。

しかし、実体経済への波及までにはタイムラグがあり、先行き、欧州債務問題の行方や地政学リスクなどの不透明要因も多く、引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

化学業界におきましては、円高や海外経済の減速に伴う石油化学製品の輸出減少、国内では安価な輸入品との競争激化など、厳しい経営環境が続きました。足下、円高是正により輸出環境の好転は期待できるものの、一方で原油をはじめとする原材料価格の高騰が、企業業績の足かせとなることが懸念されます。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力の界面活性剤やスペシャリティーケミカルのセグメントは増収となったものの、化成品セグメントの合成ゴム・ＡＢＳ樹脂用ロジン系乳化重合剤の大幅な落ち込みや樹脂セグメントの全般的な不振が影響し、全体では、前期比６億50百万円、1.8％減収の351億82百万円となりました。

利益面は、売上が減収となったものの、比較的好採算の製品群が伸長したことや円安による為替差益の寄与もあって、増益を確保することができました。

その結果、営業利益は、前期比67百万円増益の12億41百万円、経常利益は、前期比３億57百万円増益の11億26百万円、当期純利益は、前期比５億45百万円増益の７億７百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（界面活性剤）

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用新基剤の販売増と前期前半に原材料不足問題で大きく落ち込んだ一般洗浄剤の回復により増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤が伸び悩み、乳化重合剤も海外需要向けが振るわず、減収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート関連薬剤が好調に推移し増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、サイズ剤をはじめ全般的に低調で減収となりました。農薬助剤は、乳剤用などの海外需要向けが引き続き伸長しました。繊維助剤は若干の減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比６億99百万円、3.8％増収の191億53百万円となり、セグメント利益は、前期比３億88百万円増益の10億61百万円となりました。

（樹脂）

石油樹脂は、原料不足の制約もあり生産調整を余儀なくされ、減収となりました。合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂が伸びたものの、土木建設関連の止水剤などが振るわず減収となりました。樹脂エマルションは、金属表面処理剤や複写機トナー用添加剤が不振で減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比２億23百万円、5.9％減収の35億30百万円となり、セグメント利益は、前期比64百万円減益の14百万円となりました。

（化成品）

合成ゴム・ＡＢＳ樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外向け販売数量の落ち込みと原料価格下落による売価の低下が相まって、大幅な減収となりました。金属加工油剤は、主力の水溶性切削油剤が伸び悩み、ほぼ横這いでした。石油添加剤は、脱ロウ助剤や燃料油添加剤が振るわず、減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比15億35百万円、26.3％減収の42億99百万円となり、セグメント利益は、前期比95百万円減益の69百万円となりました。

（スペシャリティーケミカル）

溶剤は、前期、震災の影響で落ち込んだブレーキ液用や一般溶剤の需要が一部回復したものの、医薬品製造用や電子材料用が振るわず、前期並みにとどまりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、全般的に需要が底堅く、新規開発製品の販売増加も寄与し、増収となりました。アクリレートは、電子情報材料用が大口ユーザーからの受注回復に伴い増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比４億７百万円、5.3％増収の81億12百万円となり、セグメント損失は26百万円(前期はセグメント損失１億８百万円)となりました。

次期の見通し

景気は、円安効果の浸透により緩やかな回復が期待できるものの、先行き欧州債務問題や原料価格の動向などの不透明要因が多く、予断を許さない環境が続くことが予想されます。

売上面については、依然として上半期まで厳しい環境が続くものとみておりますが、下半期以降は、景気の回復に伴う製品需要の増加、並びにトイレタリー分野や電子・情報産業用の微細加工用樹脂分野での新規開発製品の売上寄与により、増収を見込んでおります。

利益面につきましては、個別業績では、増収効果に加え徹底した経費削減への取り組みにより、増益の見通しですが、連結業績では、下期以降の上海工場稼働に伴う固定費負担増加の影響により、減益の見通しです。

以上により、平成26年３月期の連結業績の通期見通しは、売上高370億円、営業利益11億円、経常利益10億20百万円、当期純利益５億70百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、441億83百万円と前期末比12億21百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が３億26百万円の減少、固定資産が15億47百万円の増加です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が５億７百万円の減少、受取手形及び売掛金が３億20百万円の減少、商品及び製品が４億32百万円の増加、原材料及び貯蔵品が１億43百万円の増加であります。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が、中国の上海工場建設に係わる建設仮勘定の増加を主因に、13億25百万円の増加、投資その他の資産が１億46百万円の増加です。

一方、負債合計は、350億45百万円と前期末比２億38百万円の増加となりました。主な増減要因は、流動負債で、短期借入金が２億31百万円の減少、１年内償還予定の社債が３億円の増加、その他が設備関係支払手形を主因に３億37百万円の減少、固定負債で、社債が４億円の増加です。

純資産は、91億38百万円と９億83百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が当期純利益を主因に５億79百万円の増加、その他の包括利益累計額合計が３億96百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は20.5％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は46億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して５億６百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は25億48百万円の収入（前期比８億26百万円の収入増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益10億98百万円、減価償却費17億57百万円、売上債権の減少３億61百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加５億23百万円、利息の支払額３億44百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は32億88百万円の支出（前期比10億65百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33億33百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は１億13百万円の収入（前期比12億64百万円の収入減）となりました。主な増減要因は、長期借入れの純増額７億88百万円、社債の純増額６億70百万円、短期借入金の純減額10億５百万円、リース債務の返済による支出２億11百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	73期 平成22年３月期	74期 平成23年３月期	75期 平成24年３月期	76期 平成25年３月期
自己資本比率（%）	21.1	20.9	18.9	20.5
時価ベースの自己資本比率（%）	15.4	15.1	12.3	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.6	13.5	11.5	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.7	4.5	4.9	7.4

（注１）

・自己資本比率：自己資本÷総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷支払利息

（注２）

・各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。

・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたって安定した収益確保のために必要な研究開発費や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

当社の剰余金の配当は、期末の配当の年１回を基本的な方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会にあります。なお、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

当期配当につきましては、上記方針に則り１株当たり６円の配当を予定しております。

また、次期配当につきましても、１株当たり６円の配当を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の内容は当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 景気変動による影響

当社グループの製品は中間体として幅広い分野に使用されておりますが、主要製品分野の業界の需要が低迷した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品、油脂、化成品等を主な原料としており、その仕入価格は特に原油価格の変動の影響を強く受けております。素材市況が高騰し、製品価格への転嫁が困難な場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③　カントリーリスク

当社グループの製品の一部は中国で生産しており、また中国を含むアジア、欧米など海外市場に向けて販売しておりますので、海外における政治・経済情勢の悪化、予期しない法律・規則の変更、治安の悪化等を通じて当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④　金利変動による影響

当社グループは有利子負債による資金調達の比率が高いため、市場金利が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤　減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、又は事業資産の収益性が悪化し、回復の可能性が見込めない場合には、減損会計の適用により当該固定資産について減損処理を行うこととなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥　製品の欠陥

当社グループでは、工場における生産活動に関し、品質マネジメントシステムの国際規格であるＩＳＯ９００１を構築し、各種製品を製造して品質管理を行っております。また製造物責任賠償保険にも加入しております。

しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありませんし、この保険が、最終的に負担する賠償額をすべてカバーできるとも限りません。このような保険金額を上回る損害賠償や、大規模なクレームを引き起こす欠陥は、多額のコスト上昇や当社グループへの評価・信用に重大な悪影響を与え、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦　災害等による影響

当社グループでは製造工程の中断によるマイナス影響を最小限にするため、安全教育の徹底のほか、すべての設備について日常点検と、シャットダウンしての定期的な点検を行い、耐震補強工事も順次実施して、製造工程の中断を最小にすべく努めております。更に、汎用設備で生産可能な製品については順次複数工場での生産を可能とし、製造工程の中断によるリスクの分散を図っております。しかし、一部の製品については専用設備でしか生産できず、しかも専用設備が単独の工場にしかないものもあります。これらの製品については、大規模地震や工場の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下し、顧客への供給に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧　繰延税金資産の回収可能性

税効果会計による繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断していますが、一時差異等のスケジューリングが不能になった場合や課税所得がその見積り額を下回ることとなった場合、繰延税金資産が取り崩されて税金費用が計上される可能性があります。

⑨　為替相場変動による影響

当社グループの在外連結子会社の財務諸表は、連結財務諸表作成のため円換算しておりますが、その円換算額は為替相場の動向に左右され、大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

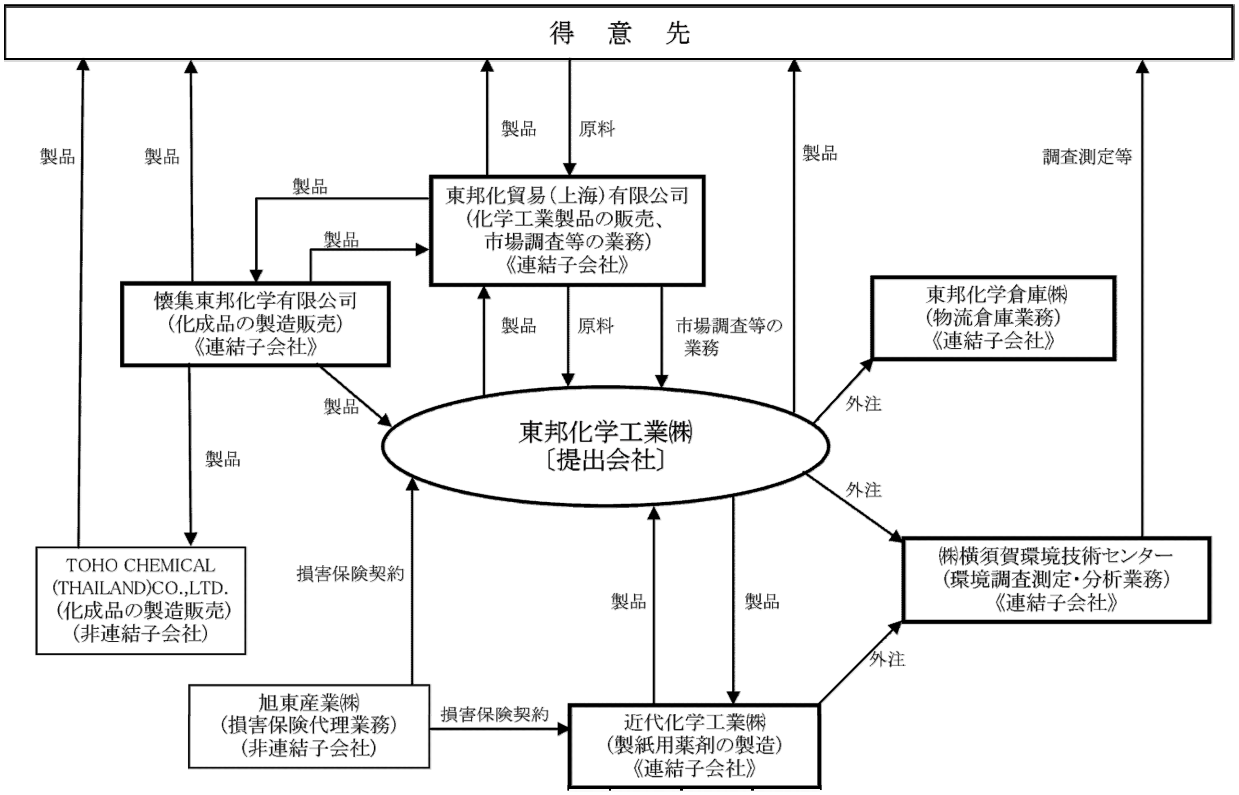
２．企業集団の状況

当社グループは、当社（東邦化学工業株式会社）及び子会社９社で構成され、化学工業製品事業として、界面活性剤、樹脂、化成品、スペシャリティーケミカル等の製造販売を主たる業務とし、更にその他の事業として環境調査測定・分析業務、物流倉庫業務、損害保険代理業務、市場調査等の業務を展開しています。

セグメントの区分ごとの事業の内容は次のとおりであります。

(1) 界面活性剤	当社が製造販売するほか、連結子会社近代化学工業㈱で製造しています。また、連結子会社東邦化貿易（上海）有限公司は当社からの購入製品を販売しています。
(2) 化成品	当社が製造販売するほか、連結子会社懐集東邦化学有限公司で製造販売し一部を当社で購入しています。また、TOHO CHEMICAL（THAILAND）CO.,LTD.も製造販売しています。東邦化貿易（上海）有限公司は当社及び懐集東邦化学有限公司からの購入製品を販売しています。
(3) 樹脂・スペシャリティーケミカル	当社が製造販売するほか、東邦化貿易（上海）有限公司が当社からの購入製品を販売しています。
(4) その他	環境調査測定・分析業務を㈱横須賀環境技術センターが、物流倉庫業務を東邦化学倉庫㈱が、損害保険代理業務を旭東産業㈱がそれぞれ行っています。また、東邦化貿易（上海）有限公司は当社の市場調査等の業務を行っています。

当社グループの事業にかかわる位置づけの概要図は次のとおりであります。



（注）１．TOHO CHEMICAL（THAILAND）CO.,LTD.は、実質的な支配関係にあるため、子会社とみなしています。

２．東邦化学（上海）有限公司は、連結の範囲に含めておりますが、営業開始は平成25年度後半を予定しているため、上記の図に記載しておりません。
なお、事業内容は界面活性剤、化成品、樹脂製品などの製造・販売を予定しております。

３．恵州市東邦化学有限公司は、実質的な支配関係にある為、子会社とみなしておりますが、営業開始は平成26年度を予定しているため、上記の図に記載しておりません。
なお、事業内容は化成品の製造・販売を予定しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、取引先に信頼され、株主・社員に報い、社員が誇りと意欲をもって働く企業を目指します。

小粒でも光るファインケミカル中心の中堅優良化学メーカーとして、社会に貢献するとともに、独自性のある技術・製品を擁し、環境志向等時代のニーズへの即応力を備え、ＣＳ（顧客満足度）においても高い評価を得られる企業グループとなるよう努めてまいります。

（２）目標とする経営指標と中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、経営基盤と収益力の一層の強化と企業価値の向上を目指し、平成22年度（平成23年３月期）を初年度とする第５次中期経営計画（３ヵ年）に取り組んでまいりました。

本計画は、海外市場への展開を中心に据え、①中国を中心とした海外市場の開拓強化　②販売戦略の強化　③研究開発力の一層の強化　④国内外の最適生産体制の構築　⑤世代交代を重点課題といたしました。数値目標として最終年度（平成24年度）連結売上高400億円、連結経常利益19億円、海外販売比率17％を掲げました。

しかし、東日本大震災や欧州債務危機など相次ぐ想定外の事態発生という厳しい環境もあって、最終年度となる当連結会計年度の業績は、連結売上高351億82百万円、連結経常利益11億26百万円、海外販売比率12.3％と数値目標を大幅に下回り、極めて不本意な結果に終わりました。

鹿島工場被災と主原料調達難という震災直後の重大危機においては、全社挙げての懸命な努力により、損害・悪影響を最小限にとどめ、乗り切ることができました。

また、成果としては、千葉工場の界面活性剤プラントや電材プラントの増設により、設備面で戦える体制を整えたこと、いくつかの大型開発製品の実績化ができたこと、中国市場を中心とする海外市場への橋頭保として計画中の中国（上海）工場の建設が大きく前進したことであります。

新工場の稼働時期は、当初予定より遅れておりますが、既にハード面は竣工し、今後、試生産審査の手続きを経て、平成25年度後半には商業生産に入る予定です。

当社グループは、第５次中期経営計画の結果を踏まえ、平成25年度を初年度とする第６次中期経営計画（３ヵ年）を策定いたしました。本中期計画では「スピード重視の経営」を推進し、経営の「見える化」と「選択と集中」の徹底に取り組み、全社挙げての意識改革を図ってまいります。

数値目標として、最終年度（平成27年度）連結売上高420億円、連結経常利益18億円を目標といたします。また、海外販売比率18％の達成を目指します。

本中期計画の主な重点課題は以下のとおりです。

① 上海工場の速やかな商業生産開始と安全操業に努め、早期黒字化を目指します。
② 国内営業部門と海外営業部門の一体運営化を含めた販売体制の強化を図り、特に中国市場を中心とする海外市場の開拓、拡販に注力します。
③ 高機能・高付加価値製品の研究開発を加速させるとともに、既存製品の製造方法見直しによる生産合理化を実現します。
④ 国内外問わずグループ全体での最適生産体制を構築し、市場環境の変化やＢＣＰ等に速やかに対応できる柔軟な生産体制を目指します。
⑤ 廃水・廃棄物処理費及び用役費の削減や原材料等調達コストの削減、並びに一般経費の削減等、全社的なコスト削減に努めます。
⑥ 世代交代の総仕上げと全社挙げての意識改革を推進してまいります。

中でも、本中期計画における最重要課題は、上海工場の事業を円滑に立ち上げ、早期に軌道に乗せることであります。これに向け当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,847	5,339
受取手形及び売掛金	※5 9,535	※5 9,214
商品及び製品	5,286	5,718
仕掛品	353	356
原材料及び貯蔵品	1,084	1,228
繰延税金資産	193	184
その他	609	541
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,909	22,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 7,283	※1, ※3 6,963
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 3,228	※1, ※3 2,764
土地	※3 3,319	※3 3,281
リース資産（純額）	※1 1,317	※1 1,150
建設仮勘定	1,251	3,619
その他（純額）	※1, ※3 366	※1, ※3 311
有形固定資産合計	16,766	18,091
無形固定資産	662	737
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,293	※2 1,498
繰延税金資産	1,089	1,033
その他	※2 277	※2 254
貸倒引当金	△35	△15
投資その他の資産合計	2,624	2,771
固定資産合計	20,053	21,600
資産合計	42,962	44,183
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 7,400	※5 7,394
1年内償還予定の社債	※3 900	※3 1,200
短期借入金	※3 5,532	※3 5,301
リース債務	198	215
未払法人税等	166	226
賞与引当金	322	332
その他	※5 2,366	※5 2,028
流動負債合計	16,887	16,698

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
固定負債		
社債	※3 4,320	※3 4,720
長期借入金	※3 9,036	※3 9,117
リース債務	1,166	1,051
繰延税金負債	0	39
退職給付引当金	2,838	2,929
役員退職慰労引当金	144	134
資産除去債務	56	55
その他	356	298
固定負債合計	17,919	18,346
負債合計	34,807	35,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,394	5,974
自己株式	△3	△3
株主資本合計	8,042	8,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	303
為替換算調整勘定	△113	151
その他の包括利益累計額合計	58	454
少数株主持分	54	61
純資産合計	8,155	9,138
負債純資産合計	42,962	44,183

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	35,833	35,182
売上原価	※2, ※5 30,575	※2, ※5 29,735
売上総利益	5,257	5,447
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,083	※1, ※2 4,205
営業利益	1,174	1,241
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	35	38
受取保険金	15	38
為替差益	－	177
物品売却益	30	35
その他	28	46
営業外収益合計	117	340
営業外費用		
支払利息	353	349
為替差損	91	－
その他	77	106
営業外費用合計	523	456
経常利益	768	1,126
特別利益		
投資有価証券売却益	2	－
特別利益合計	2	－
特別損失		
固定資産売却損	－	※3 1
固定資産廃棄損	※4 70	※4 26
減損損失	49	－
投資有価証券売却損	1	－
災害による損失	52	－
特別損失合計	174	27
税金等調整前当期純利益	596	1,098
法人税、住民税及び事業税	266	349
法人税等調整額	168	40
法人税等合計	435	390
少数株主損益調整前当期純利益	161	708
少数株主利益	0	1
当期純利益	161	707

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	161	708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	130
為替換算調整勘定	△14	272
その他の包括利益合計	※　△8	※　402
包括利益	153	1,111
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	153	1,103
少数株主に係る包括利益	△0	7

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,755	1,755
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,755	1,755
資本剰余金		
当期首残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	896	896
利益剰余金		
当期首残高	5,361	5,394
当期変動額		
剰余金の配当	△128	△128
当期純利益	161	707
当期変動額合計	33	579
当期末残高	5,394	5,974
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	8,009	8,042
当期変動額		
剰余金の配当	△128	△128
当期純利益	161	707
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	33	579
当期末残高	8,042	8,621

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	165	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	130
当期変動額合計	6	130
当期末残高	172	303
為替換算調整勘定		
当期首残高	△99	△113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	265
当期変動額合計	△14	265
当期末残高	△113	151
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	396
当期変動額合計	△7	396
当期末残高	58	454
少数株主持分		
当期首残高	54	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	7
当期変動額合計	△0	7
当期末残高	54	61
純資産合計		
当期首残高	8,130	8,155
当期変動額		
剰余金の配当	△128	△128
当期純利益	161	707
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	403
当期変動額合計	25	983
当期末残高	8,155	9,138

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	596	1,098
減価償却費	1,770	1,757
減損損失	49	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△20
賞与引当金の増減額（△は減少）	△38	9
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△110	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△102	89
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	△9
受取利息及び受取配当金	△42	△42
支払利息	353	349
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	－
有形固定資産売却損益（△は益）	－	1
有形固定資産廃棄損	70	26
売上債権の増減額（△は増加）	△324	361
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,126	△523
仕入債務の増減額（△は減少）	1,134	△10
その他	41	52
小計	2,274	3,140
利息及び配当金の受取額	42	42
利息の支払額	△350	△344
法人税等の支払額	△244	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,722	2,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△52
定期預金の払戻による収入	－	57
有形固定資産の取得による支出	△1,434	△3,333
有形固定資産の売却による収入	－	57
無形固定資産の取得による支出	△551	△47
投資有価証券の取得による支出	△122	△8
投資有価証券の売却による収入	11	－
関係会社出資金の払込による支出	△85	－
その他	△14	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,223	△3,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△244	△1,005
長期借入れによる収入	4,600	3,500
長期借入金の返済による支出	△2,718	△2,711
社債の発行による収入	414	1,570
社債の償還による支出	△420	△900
リース債務の返済による支出	△124	△211
配当金の支払額	△128	△128
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,378	113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	120
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	861	△506
現金及び現金同等物の期首残高	4,294	5,156
現金及び現金同等物の期末残高	※　5,156	※　4,649

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　６社

主要な連結子会社の名称

近代化学工業株式会社

株式会社横須賀環境技術センター

東邦化学倉庫株式会社

懐集東邦化学有限公司

東邦化貿易（上海）有限公司

東邦化学（上海）有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

旭東産業株式会社

TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.

恵州市東邦化学有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社３社の合計の総資産及び売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産及び売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.、恵州市東邦化学有限公司）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少なため持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち懐集東邦化学有限公司、東邦化貿易（上海）有限公司及び東邦化学（上海）有限公司の決算日は12月31日で、その他３社の決算日は当社と同一であります。懐集東邦化学有限公司、東邦化貿易（上海）有限公司及び東邦化学（上海）有限公司については、同社決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

ロ　たな卸資産

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　６～50年

機械装置及び運搬具　　４～８年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

ニ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ　ヘッジ方針

変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性のない場合は、発生年度に全額償却し、重要性のある場合には、その効果の発現する期間に渡り均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた24百万円は、「その他」として組替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
減価償却累計額	23,553百万円	24,509百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	11百万円	11百万円
その他（出資金）	85　〃	95　〃

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

イ　工場財団

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	6,459百万円	6,212百万円
機械装置及び運搬具	2,742　〃	2,266　〃
土地	2,694　〃	2,694　〃
その他	300　〃	247　〃
計	12,196　〃	11,420　〃

ロ　工場財団以外の有形固定資産

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	231百万円	218百万円
土地	379　〃	379　〃
計	611　〃	598　〃

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内償還予定の社債	900百万円	1,200百万円
１年内返済予定の長期借入金	2,242　〃	2,278　〃
社債	4,320　〃	4,720　〃
長期借入金	5,244　〃	4,916　〃

４　受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	1,999百万円	2,013百万円

※５　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高及び上記４受取手形割引高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	9百万円	8百万円
割引手形	285　〃	293　〃
支払手形	408　〃	358　〃
その他（設備関係支払手形）	214　〃	24　〃

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
従業員給料及び手当	858百万円	869百万円
運賃	1,322　〃	1,333　〃
退職給付費用	104　〃	105　〃
賞与引当金繰入額	60　〃	60　〃
研究開発費	627　〃	657　〃

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1,276百万円	1,305百万円

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	1百万円
計	－　〃	1　〃

※４　固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	2百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	20　〃	23　〃
その他	0　〃	0　〃
固定資産撤去費用	47　〃	0　〃
計	70　〃	26　〃

※５　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
81百万円	△31百万円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△10百万円	196百万円
組替調整額	△1　〃	－　〃
税効果調整前	△11　〃	196　〃
税効果額	18　〃	△66　〃
その他有価証券評価差額金	6　〃	130　〃
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△14　〃	272　〃
その他の包括利益合計	△8　〃	402　〃

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,350,000	―	―	21,350,000
合計	21,350,000	―	―	21,350,000
自己株式				
普通株式（注）	13,702	1,245	―	14,947
合計	13,702	1,245	―	14,947

（注）自己株式の株式数の増加1,245株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成23年 ３月31日	平成23年 ６月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成24年 ３月31日	平成24年 ６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,350,000	―	―	21,350,000
合計	21,350,000	―	―	21,350,000
自己株式				
普通株式（注）	14,947	350	―	15,297
合計	14,947	350	―	15,297

（注）自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	128	6	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	5,847百万円	5,339百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△691　〃	△690　〃
現金及び現金同等物	5,156　〃	4,649　〃

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の４つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」はトイレタリー用界面活性剤、プラスチック用界面活性剤、土木建築用薬剤、紙パルプ用界面活性剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルション等の製造販売を行っております。「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子・情報産業用の微細加工用樹脂、アクリレート等の製造販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
	界面活性剤	樹脂	化成品	スペシャリティーケミカル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,453	3,753	5,834	7,704	35,746	86	35,833	－	35,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	209	209	△209	－
計	18,453	3,753	5,834	7,704	35,746	295	36,042	△209	35,833
セグメント利益又は損失（△）	672	78	164	△108	807	57	864	310	1,174

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額 310百万円には、棚卸資産の調整額 244百万円等が含まれております。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

４．資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
	界面活性剤	樹脂	化成品	スペシャリティーケミカル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,153	3,530	4,299	8,112	35,095	87	35,182	－	35,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	251	251	△251	－
計	19,153	3,530	4,299	8,112	35,095	339	35,434	△251	35,182
セグメント利益又は損失（△）	1,061	14	69	△26	1,118	81	1,199	42	1,241

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額 42百万円には、棚卸資産の調整額 120百万円等が含まれております。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

４．資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
30,623	4,639	569	35,833

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
30,867	3,600	713	35,182

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	合計
14,361	3,730	18,091

３．主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	界面活性剤	樹脂	化成品	スペシャリティーケミカル	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	－	（注）49	49

（注）当社グループは、固定資産の減損損失について事業セグメント別には配分しておりません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動資産）		
賞与引当金繰入限度超過額	121百万円	125百万円
未払事業税	15　〃	22　〃
その他	60　〃	41　〃
小計	198　〃	189　〃
評価性引当額	△4　〃	△4　〃
繰延税金資産（流動資産）計	193　〃	184　〃
繰延税金資産（固定資産）		
退職給付引当金繰入限度超過額	1,001百万円	1,029百万円
土地売却未実現利益	143　〃	143　〃
役員退職慰労引当金	51　〃	47　〃
その他	125　〃	115　〃
小計	1,321　〃	1,335　〃
評価性引当額	△125　〃	△131　〃
繰延税金資産（固定資産）計	1,195　〃	1,203　〃
繰延税金負債（固定負債）		
その他有価証券評価差額金	△94百万円	△160百万円
その他	△12　〃	△49　〃
繰延税金負債（固定負債）計	△106　〃	△209　〃
繰延税金資産（固定資産）純額	1,088　〃	993　〃
（内訳）		
繰延税金資産（固定資産）	1,089百万円	1,033百万円
繰延税金負債（固定負債）	△0　〃	△39　〃

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
	（%）	（%）
法定実効税率	40.44	37.77
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.53	1.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.94	△0.51
住民税均等割	2.71	1.43
試験研究費税額控除	△3.78	△2.60
評価性引当額の増減	4.33	0.56
連結子会社との税率差異	1.84	△1.31
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.20	－
その他	0.58	△1.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.91	35.51

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成24年３月31日）

１　その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,017	665	352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	200	285	△85
合計		1,218	950	267

（注）　非上場株式等（連結貸借対照表計上額　63百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	10	2	1
合計	10	2	1

当連結会計年度（平成25年３月31日）

その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,212	686	526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	210	273	△62
合計		1,423	959	463

（注）　非上場株式等（連結貸借対照表計上額　63百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（一部除く）は、退職一時金制度を採用しております。

また、当社及び近代化学工業株式会社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
	（平成23年３月31日現在）	（平成24年３月31日現在）
年金資産の額	21,079百万円	19,731百万円
年金財政計算上の給付債務の額	32,020　〃	30,947　〃
差引額	△10,940　〃	△11,216　〃

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度　　13.2%（平成24年３月分）

当連結会計年度　　13.0%（平成25年３月分）

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度△7,585百万円、当連結会計年度△8,851百万円）、繰越不足金（前連結会計年度△3,022百万円、当連結会計年度△1,380百万円）、当年度不足金（前連結会計年度△332百万円、当連結会計年度△984百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度86百万円、当連結会計年度96百万円費用処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△2,974	△3,038
(2) 未認識数理計算上の差異（百万円）	136	109
退職給付引当金（百万円）	△2,838	△2,929

（注）連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用（百万円）	430	448
(1) 勤務費用（百万円）	356	375
(2) 利息費用（百万円）	59	57
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	14	16

（注）勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれており、また総合設立厚生年金基金に対する拠出金（前連結会計年度188百万円、当連結会計年度202百万円）が含まれております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。）

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	379.72円	425.45円
１株当たり当期純利益金額	7.57円	33.15円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	161	707
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	161	707
期中平均株式数（千株）	21,335	21,334

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,261	4,074
受取手形	※5 528	※5 573
売掛金	※2 8,763	※2 8,373
商品及び製品	4,645	5,205
仕掛品	327	335
原材料及び貯蔵品	1,018	1,149
前払費用	131	136
繰延税金資産	158	156
その他	280	186
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,113	20,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,571	4,440
減価償却累計額	△1,773	△1,781
建物（純額）	※1 2,797	※1 2,659
構築物	9,432	9,605
減価償却累計額	△5,146	△5,492
構築物（純額）	※1 4,285	※1 4,113
機械及び装置	15,356	15,135
減価償却累計額	△12,404	△12,675
機械及び装置（純額）	※1 2,952	※1 2,460
車両運搬具	68	65
減価償却累計額	△57	△56
車両運搬具（純額）	11	8
工具、器具及び備品	1,946	1,976
減価償却累計額	△1,602	△1,686
工具、器具及び備品（純額）	※1 344	※1 290
土地	※1 3,108	※1 3,070
リース資産	1,528	1,545
減価償却累計額	△212	△396
リース資産（純額）	1,315	1,149
建設仮勘定	37	28
有形固定資産合計	14,852	13,781
無形固定資産		
ソフトウエア	33	50
その他	43	30
無形固定資産合計	76	80

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272	1,473
関係会社株式	139	139
関係会社出資金	2,302	2,302
関係会社長期貸付金	860	2,720
従業員に対する長期貸付金	24	19
長期前払費用	11	10
繰延税金資産	907	847
その他	125	122
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	5,627	7,619
固定資産合計	20,556	21,482
資産合計	40,669	41,671
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 2,173	※5 1,999
買掛金	※2 5,299	※2 5,411
1年内償還予定の社債	※1 900	※1 1,200
短期借入金	2,500	1,796
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,635	※1 3,344
リース債務	197	214
未払金	225	199
未払費用	1,119	1,165
未払法人税等	74	166
未払事業所税	18	18
未払消費税等	―	141
前受金	1	26
預り金	54	57
賞与引当金	303	311
設備関係支払手形	※5 785	※5 264
流動負債合計	16,287	16,315
固定負債		
社債	※1 4,200	※1 4,600
長期借入金	※1 8,873	※1 9,013
リース債務	1,165	1,051
退職給付引当金	2,722	2,800
役員退職慰労引当金	136	126
資産除去債務	51	50
固定負債合計	17,148	17,642
負債合計	33,436	33,957

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金		
資本準備金	896	896
資本剰余金合計	896	896
利益剰余金		
利益準備金	372	372
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
別途積立金	1,484	1,484
繰越利益剰余金	2,507	2,860
利益剰余金合計	4,413	4,766
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,061	7,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	299
評価・換算差額等合計	171	299
純資産合計	7,232	7,713
負債純資産合計	40,669	41,671

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	34,230	34,403
売上原価		
商品期首たな卸高	33	27
製品期首たな卸高	3,468	4,617
当期商品仕入高	3,227	2,664
当期製品製造原価	※2 27,472	※2 27,430
合計	34,201	34,740
商品期末たな卸高	27	18
製品期末たな卸高	4,617	5,186
売上原価合計	※6 29,556	※6 29,535
売上総利益	4,673	4,868
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,929	※1, ※2 3,977
営業利益	744	890
営業外収益		
受取利息	※3 8	※3 41
受取配当金	※3 47	※3 96
受取保険金	15	38
物品売却益	26	32
その他	37	52
営業外収益合計	135	261
営業外費用		
支払利息	235	269
社債利息	66	61
その他	84	107
営業外費用合計	386	439
経常利益	493	712
特別損失		
固定資産売却損	－	※4 1
固定資産廃棄損	※5 66	※5 23
減損損失	49	－
災害による損失	52	－
特別損失合計	168	25
税引前当期純利益	325	687
法人税、住民税及び事業税	103	209
法人税等調整額	172	△2
法人税等合計	276	206
当期純利益	48	480

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,755	1,755
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,755	1,755
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	896	896
資本剰余金合計		
当期首残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	896	896
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	372	372
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	372	372
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	50	50
別途積立金		
当期首残高	1,484	1,484
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,484	1,484
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,586	2,507
当期変動額		
剰余金の配当	△128	△128
当期純利益	48	480
当期変動額合計	△79	352
当期末残高	2,507	2,860
利益剰余金合計		
当期首残高	4,492	4,413
当期変動額		
剰余金の配当	△128	△128
当期純利益	48	480
当期変動額合計	△79	352
当期末残高	4,413	4,766

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	7,140	7,061
当期変動額		
剰余金の配当	△128	△128
当期純利益	48	480
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△79	352
当期末残高	7,061	7,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	164	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	128
当期変動額合計	7	128
当期末残高	171	299
評価・換算差額等合計		
当期首残高	164	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	128
当期変動額合計	7	128
当期末残高	171	299
純資産合計		
当期首残高	7,305	7,232
当期変動額		
剰余金の配当	△128	△128
当期純利益	48	480
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	128
当期変動額合計	△72	481
当期末残高	7,232	7,713

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	６～30年
機械装置	８年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

５．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた24百万円は、「その他」として組替えております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

イ　工場財団

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	2,331百万円	2,232百万円
構築物	3,999　〃	3,858　〃
機械及び装置	2,596　〃	2,132　〃
工具、器具及び備品	300　〃	247　〃
土地	2,578　〃	2,578　〃
計	11,805　〃	11,048　〃

ロ　工場財団以外の有形固定資産

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	220百万円	208百万円
土地	260　〃	260　〃
計	481　〃	469　〃

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内償還予定の社債	900百万円	1,200百万円
１年内返済予定の長期借入金	2,182　〃	2,218　〃
社債	4,200　〃	4,600　〃
長期借入金	5,081　〃	4,812　〃

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産		
売掛金	108百万円	82百万円
流動負債		
買掛金	761　〃	673　〃

３　受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	1,999百万円	2,013百万円

４　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
懐集東邦化学有限公司（借入債務）	324百万円 （25百万元）	懐集東邦化学有限公司（借入債務）	165百万円 （11百万元）
東邦化学（上海）有限公司 （割賦支払に対する債務保証）	406　〃	東邦化学（上海）有限公司 （割賦支払に対する債務保証）	345　〃
計	731　〃	計	510　〃

※５　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高及び上記３受取手形割引高の残高に含まれております。

	当事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	9百万円	8百万円
割引手形	285　〃	293　〃
支払手形	407　〃	357　〃
設備関係支払手形	214　〃	24　〃

（損益計算書関係）

※１　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61％、当事業年度60％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39％、当事業年度40％であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
従業員給料及び手当	805百万円	791百万円
賞与引当金繰入額	57　〃	57　〃
役員退職慰労引当金繰入額	21　〃	24　〃
退職給付費用	100　〃	101　〃
運賃	1,286　〃	1,290　〃
減価償却費	47　〃	54　〃
研究開発費	633　〃	660　〃
内：賞与引当金繰入額	30　〃	32　〃
退職給付費用	31　〃	35　〃
減価償却費	65　〃	57　〃

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1,289百万円	1,312百万円

※３　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
関係会社からの受取利息	6百万円	40百万円
関係会社からの受取配当金	12　〃	58　〃

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	－百万円	1百万円
計	－　〃	1　〃

※５　固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	0百万円	－百万円
構築物	2　〃	1　〃
機械及び装置	15　〃	21　〃
車両運搬具	0　〃	0　〃
工具、器具及び備品	0　〃	0　〃
固定資産撤去費用	47　〃	0　〃
計	66　〃	23　〃

※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
13百万円	42百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	13,702	1,245	―	14,947
合計	13,702	1,245	―	14,947

（注）自己株式の株式数の増加1,245株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	14,947	350	―	15,297
合計	14,947	350	―	15,297

（注）自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

６．その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前　年 同期比 ％
界面活性剤	15,868	15,874	0.0
樹脂	3,230	2,974	△7.9
化成品	5,313	3,635	△31.6
スペシャリティーケミカル	6,841	7,139	4.4
その他	8	11	33.5
合計	31,262	29,635	△5.2

（注）金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前　年 同期比 ％
界面活性剤	90	38	△57.8
樹脂	137	157	14.1
化成品	4	2	△37.7
スペシャリティーケミカル	148	124	△16.4
その他	70	164	131.7
合計	452	487	7.6

（注）金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

③ 受注生産

受注生産は、行っておりません。

④　販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前　年 同期比 ％
界面活性剤	18,453	19,153	3.8
樹脂	3,753	3,530	△5.9
化成品	5,834	4,299	△26.3
スペシャリティーケミカル	7,704	8,112	5.3
その他	86	87	0.8
合計	35,833	35,182	△1.8

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10％未満のため、記載を省略しております。

(2) 役員の異動

①　代表取締役の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役

越智和俊（現　（非常勤）監査役）

（注）越智和俊氏は社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

常務取締役　海外事業本部長

小原郭靖（顧問　就任予定）

取締役　物流部門担当　化成品事業部長

兼子仁宏（顧問　就任予定）

取締役　大阪支店長

伊藤善夫（顧問　就任予定）

・退任予定監査役

（非常勤）監査役

越智和俊（取締役　就任予定）

（注）監査役　越智和俊氏は社外監査役であります。

③　就任予定日

平成25年６月27日

（注）上記の役員の異動につきましては、平成25年６月27日開催予定の第76回定時株主総会並びに株主総会後の取締役会において正式に決定される予定であります。